



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 助野 健児
(コ ー ド 番 号 : 4 9 0 1 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL : 03-6271-1111)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 7 月 30 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	556,116	△1.8	29,168	44.5	29,158	14.9	13,828	18.8
26年3月期第1四半期	566,236	9.5	20,190	1.9	25,379	110.0	11,637	462.2

(注) 四半期包括利益 27年3月期第1四半期 10,851百万円 (△79.4%) 26年3月期第1四半期 52,652百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	28.69	28.61
26年3月期第1四半期	24.15	24.09

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,165,344	2,167,049	1,998,766	63.1
26年3月期	3,191,847	2,159,465	1,990,986	62.4

(注) 資本合計(純資産)は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	1.7	160,000	24.6	160,000	10.5	85,000	18.8	176.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方法の変更」をご確認ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	514,625,728株	26年3月期	514,625,728株
27年3月期1Q	32,653,700株	26年3月期	32,652,712株
27年3月期1Q	481,972,519株	26年3月期1Q	481,866,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
(四半期連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	40.3%	<u>2,239</u>	<u>41.0%</u>	<u>2,324</u>	△85	△3.7%
海外売上高	59.7%	<u>3,322</u>	<u>59.0%</u>	<u>3,338</u>	△16	△0.5%
売上高	100.0%	<u>5,561</u>	100.0%	<u>5,662</u>	<u>△101</u>	△1.8%
営業利益	<u>5.2%</u>	<u>292</u>	<u>3.6%</u>	<u>202</u>	<u>90</u>	<u>44.5%</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>5.2%</u>	<u>292</u>	<u>4.5%</u>	<u>254</u>	<u>38</u>	<u>14.9%</u>
当社株主帰属四半期純利益	<u>2.5%</u>	<u>138</u>	<u>2.1%</u>	<u>116</u>	<u>22</u>	<u>18.8%</u>
為替レート (円/米\$)		102円		99円		3円
為替レート (円/Euro)		140円		129円		11円

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成27年3月期第1四半期(平成26年4月1日～6月30日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しています。米国では、雇用・所得環境の改善や住宅価格、株価の上昇等を背景に、消費は増加傾向にある等、景気は順調に回復しています。欧州では、英国で景気が回復していることに加え、ユーロ圏もドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国や新興国等で一部に弱さがみられるものの、韓国、台湾の景気が持ち直すなど、総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動により弱い動きも見られたものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは引き続き、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、迅速果敢に事業展開に取り組んでおります。

当社グループの平成27年3月期第1四半期における連結売上高は、5,561億円(前年同期比1.8%減)となりました。フォトイメージング事業、電子材料事業、ドキュメント事業などで売上を伸ばしたものの、デジタルカメラの高級機種へのシフトに伴う販売台数の減少による売上の減少などにより、前年同期比で101億円の減収となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより、292億円(前年同期比44.5%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は292億円(前年同期比14.9%増)、当社株主帰属四半期純利益は138億円(前年同期比18.8%増)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで102円、対ユーロで140円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	790	860	△70	△8.1%
インフォメーションソリューション	<u>2,039</u>	<u>2,160</u>	<u>△121</u>	<u>△5.6%</u>
ドキュメントソリューション	<u>2,732</u>	<u>2,642</u>	<u>90</u>	<u>3.4%</u>
連結合計	<u>5,561</u>	<u>5,662</u>	<u>△101</u>	△1.8%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	32	△9	41	—
インフォメーションソリューション	127	105	22	20.9%
ドキュメントソリューション	211	178	33	18.2%
全社費用及びセグメント間取引消去	△78	△72	△6	—
連結合計	292	202	90	44.5%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラなどの売上の減少により、790億円（前年同期比8.1%減）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調な販売や原価低減に加え、デジタルカメラの損益が改善したことなどにより、32億円になりました。

フォトイメージング事業では、“チェキ”「instax mini 90ネオクラシック」「instax mini 8」などのインスタントカメラや、スマートフォンで撮影した画像を簡単にチェキフィルムにプリントできるプリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-1」の販売が引き続き好調であったことに加え、「Year Album」などの付加価値プリントビジネスの拡大などにより、売上が堅調に推移しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小により売上は減少したものの、プレミアムデジタルカメラ「Xシリーズ」の販売が好調に推移しました。

電子映像分野では、平成26年2月に発売した防塵・防滴・耐低温性能のプレミアムミラーレスカメラ「FUJIFILM X-T1」などの販売が好調に推移しました。今後も独自技術を活かした高級機種「Xシリーズ」や交換レンズ「XFレンズシリーズ」のラインアップを拡充し、レンズ交換式カメラ市場を中心に、これらの販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売は減少しましたが、テレビカメラ用レンズなどの販売は堅調に推移しました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したことなどにより、2,039億円（前年同期比5.6%減）となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより127億円（前年同期比20.9%増）となりました。

メディカルシステム事業では、超音波診断装置や医療用フィルムなどの販売が海外を中心に好調に推移したものの、国内で消費税増税による駆け込み需要の反動影響が大きく、売上は前年同期比で減少しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に堅調に推移しました。

内視鏡分野では、新経鼻内視鏡の販売が堅調に推移しました。また新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しています。

超音波診断装置分野では、FUJIFILM SonoSite, Inc. との技術を結集して開発した、新しい携帯型超音波診断装置「FUJIFILM FC1」の国内での販売を、平成26年5月に開始しました。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療分野での事業拡大を進めています。当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

医薬品事業では、国内で抗菌薬市場全体が低調だったものの、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」の販売は堅調に推移しました。研究開発においては、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の国内での第Ⅱ相臨床試験を平成26年5月末より開始。また米国においては第Ⅱ相臨床試験で、同6月より全米最大のアルツハイマー型認知症の研究機関であるAlzheimer's Disease Cooperative Studyと共同で試験を開始するなど、着実にパイプラインの開発を推進しています。

ライフサイエンス事業では、前半に国内で消費税増税による駆け込み需要の反動を受けましたが、後半には回復傾向となりました。平成26年6月に、独自のナノ化技術によって頭皮や髪内部への高浸透を実現した有用成分を配合し、ハリやコシ、ボリュームを与えて健やかな髪に整える「アスタリフト スカルプフォーカス」、新ベースメイクシリーズ「アスタリフト ライティングパーフェクション」、美味しくコラーゲンが補給できる美容ドリンク「アスタリフト ドリンク ピュアコラーゲン10000」を発表。「アスタリフト」ブランドのラインアップの強化により、女性の美しさを総合的にサポートするトータルエイジングケアブランドとして、より多くの女性のニーズに応えていきます。

グラフィックシステム事業では、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの、欧州市場での販売が堅調に推移し、売上はほぼ前年同期並みになりました。また、独ハイデルベルグ社とこれまで進めてきたグローバルな業務提携の一環として、日本市場において包括的な協業を平成26年6月より順次開始しました。今後も、主力であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器の拡販により、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、モニターの需要低迷や在庫調整の影響などにより「WVフィルム」の販売が減少したことに加え、販売が堅調に推移した液晶TV向けフィルムも前年同期において中国・北米でテレビ需要が旺盛だったことから、売上は前年同期比で減少しました。需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けを中心にフィルムの薄膜化による製品ラインアップの拡充を図っています。

産業機材事業では、新規事業の一部販売遅れなどによって、売上が減少しました。スマートフォン・タブレット・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や、太陽電池用バックシートなど、今後も成長が見込まれる新規事業での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、先端品のフォトレジスト、CMPスラリー、およびNTI溶剤・処理剤などのフォトリソ周辺材料が好調だったことに加え、旧世代製品のフォトレジスト、ポリイミドなども堅調に推移し、幅広い製品の販売が各地域で伸長したことにより売上が増加しました。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」を採用したコンピューターテープの販売が順調に推移したものの、業務用ビデオの販売が総需減の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。今後「BaFe磁性体」などの独自技術によるテープ高容量化とともに、テープアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」の普及によるサービス向上によって、データアーカイブ分野における一層の売上拡大を目指していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア地域の売上増、当期より連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上高が寄与したこと等により、2,732億円（前年同期比3.4%増）となりました。

当部門の営業利益は、継続的な販売価格の下落と販売ミックスの変化による粗利減はあったものの、グローバルサービス事業の成長と経費効率化等により改善し、211億円（前年同期比18.2%増）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内において、前年度後半での需要増からの反動および前年同期での大型案件の影響等により、カラー複合機及びモノクロ複合機の販売台数は減少しました。アフタービジネスは市場稼働台数の増加、台あたりコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価下落影響により減収となりました。アジア・オセアニア地域においては、カラー複合機が好調に推移し、モノクロ複合機とともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー複合機の販売台数は前年並みで推移しましたが、モノクロ複合機の販売台数は減少しました。

オフィスプリンター事業は、国内およびアジア・オセアニア地域においては、モノクロ機が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機が好調に推移し、販売台数が増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、モノクロ・プロダクション・プリンター及びカラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が好調に推移し、トータルでも販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、国内においては、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、更に連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上寄与により、対前年で増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

平成27年3月期第1四半期末は、営業債権及びリース債権が減少したことなどにより、前期末（平成26年3月31日）に比べ、資産合計が265億円減の3兆1,653億円（前期末比0.8%減）となりました。社債及び短期借入金が増加したことなどにより、負債は341億円減の9,983億円（前期末比3.3%減）となりました。株主資本は78億円増の1兆9,988億円（前期末比0.4%増）となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ15.1ポイント増の306.6%、負債比率は2.0ポイント減の49.9%、株主資本比率は0.7ポイント増の63.1%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018	923	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△319	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△120	△237

平成27年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,018億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、357億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、661億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や短期債務の減少などにより、357億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成27年3月期第1四半期末残高は、前期末（平成26年3月31日）に比べ276億円増加し、6,322億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期は、当社グループの重点事業において利益改善を実現していくことなどにより、増収増益を見込んでいます。

平成27年3月期業績は、連結売上高は2兆4,600億円（前期比1.7%増）、営業利益は1,600億円（前期比24.6%増）、税金等調整前当期純利益は1,600億円（前期比10.5%増）、当社株主帰属当期純利益は850億円（前期比18.8%増）と、当初予想値を据え置きました。

為替レートは、対米ドル円為替レートを100円、対ユーロ円為替レートを135円で想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。

当社グループは、近年における事業環境の変化を受け、主要設備の稼働計画及び投資計画の検討と見直しを実施致しました。その結果、今後の主要設備の稼働計画の変更に伴い、より安定的な生産体制の構築と、生産の平準化が見込まれております。また、今後の設備投資計画について、既存設備の更新及び合理化を中心に予定していることから、今後の設備稼働の安定的な推移が見込まれております。定額法の適用は、これらの資産の費消パターンをより適切に反映し、使用期間にわたって費用配分を適切に対応させるための合理的な方法であると判断しております。米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書250に基づき、この減価償却方法の変更は見積の変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしていません。

この変更により、従来の方法と比較して、平成27年3月期第1四半期における税金等調整前四半期純利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ1,663百万円及び1,058百万円増加し、1株当たり当社株主帰属四半期純利益は2円20銭、潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は2円19銭増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第1四半期 連結会計期間末 平成26年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	632,227	604,571	27,656
有価証券	27,023	16,635	10,388
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>541,387</u>	<u>617,804</u>	<u>△76,417</u>
関連会社等に対する債権	26,608	28,969	△2,361
貸倒引当金	<u>△24,923</u>	<u>△25,147</u>	<u>224</u>
	<u>543,072</u>	<u>621,626</u>	<u>△78,554</u>
棚卸資産	<u>375,283</u>	<u>360,628</u>	<u>14,655</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>152,664</u>	<u>141,643</u>	<u>11,021</u>
流動資産 合計	<u>1,730,269</u>	<u>1,745,103</u>	<u>△14,834</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>42,486</u>	<u>41,526</u>	960
投資有価証券	141,291	138,118	3,173
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>135,345</u>	<u>137,334</u>	<u>△1,989</u>
貸倒引当金	<u>△3,379</u>	<u>△3,396</u>	17
投資及び長期債権 合計	<u>315,743</u>	<u>313,582</u>	<u>2,161</u>
有形固定資産			
土地	92,681	92,609	72
建物及び構築物	<u>689,672</u>	<u>688,310</u>	1,362
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,622,120</u>	<u>1,627,148</u>	<u>△5,028</u>
建設仮勘定	17,636	21,518	△3,882
	<u>2,422,109</u>	<u>2,429,585</u>	<u>△7,476</u>
減価償却累計額	<u>△1,897,421</u>	<u>△1,900,099</u>	<u>2,678</u>
有形固定資産 合計	<u>524,688</u>	<u>529,486</u>	<u>△4,798</u>
その他の資産			
営業権	421,865	423,088	△1,223
その他の無形固定資産	<u>78,628</u>	<u>81,521</u>	<u>△2,893</u>
その他	<u>94,151</u>	<u>99,067</u>	<u>△4,916</u>
その他の資産 合計	<u>594,644</u>	<u>603,676</u>	<u>△9,032</u>
資産 合計	<u>3,165,344</u>	<u>3,191,847</u>	<u>△26,503</u>

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第1四半期 連結会計期間末 平成26年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	27,588	44,731	△17,143
支払債務			
営業債務	228,757	245,152	△16,395
設備関係債務	13,763	17,464	△3,701
関連会社等に対する債務	3,609	3,556	53
	<u>246,129</u>	<u>266,172</u>	<u>△20,043</u>
未払法人税等	<u>20,053</u>	<u>22,228</u>	<u>△2,175</u>
未払費用	<u>194,254</u>	<u>182,907</u>	<u>11,347</u>
その他の流動負債	<u>76,311</u>	<u>82,565</u>	<u>△6,254</u>
流動負債 合計	<u>564,335</u>	<u>598,603</u>	<u>△34,268</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	314,690	314,968	△278
退職給付引当金	32,323	32,466	△143
預り保証金及びその他の固定負債	<u>86,947</u>	<u>86,345</u>	<u>602</u>
固定負債 合計	<u>433,960</u>	<u>433,779</u>	<u>181</u>
負債 合計	<u>998,295</u>	<u>1,032,382</u>	<u>△34,087</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	<u>80,396</u>	<u>80,234</u>	162
利益剰余金	<u>2,020,117</u>	<u>2,006,289</u>	<u>13,828</u>
その他の包括利益(△損失)累積額	<u>△40,420</u>	<u>△34,213</u>	<u>△6,207</u>
自己株式	<u>△101,690</u>	<u>△101,687</u>	<u>△3</u>
株主資本 合計	<u>1,998,766</u>	<u>1,990,986</u>	<u>7,780</u>
非支配持分	<u>168,283</u>	<u>168,479</u>	<u>△196</u>
純資産 合計	<u>2,167,049</u>	<u>2,159,465</u>	<u>7,584</u>
負債・純資産 合計	<u>3,165,344</u>	<u>3,191,847</u>	<u>△26,503</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年6月30日現在	平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	39,741	36,878	2,863
為替換算調整額	<u>1,901</u>	<u>10,853</u>	<u>△8,952</u>
年金負債調整額	△81,333	△81,882	549
デリバティブ未実現損益	△729	△62	△667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

単位 百万円

科目	期別		平成26年3月期 第1四半期		平成27年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	増減額	増減率
売上高	%		%					
売上高			466,537	476,560	△10,023		△2.1	
レンタル収入			89,579	89,676	△97		△0.1	
	100.0		556,116	566,236	△10,120		△1.8	
売上原価								
売上原価			304,285	309,615	△5,330		△1.7	
レンタル原価			35,433	39,163	△3,730		△9.5	
	61.1		339,718	348,778	△9,060		△2.6	
売上総利益	38.9		216,398	217,458	△1,060		△0.5	
営業費用								
販売費及び一般管理費	26.8		148,633	153,322	△4,689		△3.1	
研究開発費	6.9		38,597	43,946	△5,349		△12.2	
	33.7		187,230	197,268	△10,038		△5.1	
営業利益	5.2		29,168	20,190	8,978		44.5	
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金			1,878	1,844	34			
支払利息			△914	△895	△19			
為替差損益・純額			△1,048	4,302	△5,350			
その他損益・純額			74	△62	136			
	△0.0		△10	5,189	△5,199		—	
税金等調整前四半期純利益	5.2		29,158	25,379	3,779		14.9	
法人税等	2.1		11,975	9,067	2,908		32.1	
持分法による投資損益	0.0		141	△1,228	1,369		—	
四半期純利益	3.1		17,324	15,084	2,240		14.9	
控除：非支配持分帰属損益	△0.6		△3,496	△3,447	△49		—	
当社株主帰属四半期純利益	2.5		13,828	11,637	2,191		18.8	

(四半期連結包括利益計算書)

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第1四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年3月期 第1四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	17,324	15,084	2,240
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	2,952	8,556	△5,604
為替換算調整額	<u>△9,384</u>	<u>25,829</u>	<u>△35,213</u>
年金負債調整額	657	1,410	△753
デリバティブ未実現損益変動額	△698	1,773	△2,471
その他の包括利益(△損失) 合計	<u>△6,473</u>	<u>37,568</u>	<u>△44,041</u>
四半期包括利益	<u>10,851</u>	<u>52,652</u>	<u>△41,801</u>
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	<u>△3,230</u>	<u>△4,245</u>	1,015
当社株主帰属四半期包括利益	<u>7,621</u>	<u>48,407</u>	<u>△40,786</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減 (△は減少)
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		17,324	15,084	2,240
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		29,877	33,958	△4,081
(2) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		139	1,480	△1,341
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		75,539	46,426	29,113
棚卸資産の増加		△16,200	△10,384	△5,816
営業債務の減少		△15,052	△3,786	△11,266
未払法人税等及びその他負債の増加		19,093	20,135	△1,042
(4) その他		△8,884	△10,612	1,728
小計		84,512	77,217	7,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,836	92,301	9,535
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△16,028	△19,624	3,596
2. ソフトウェアの購入		△3,957	△4,815	858
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		1,678	2,829	△1,151
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△11,296	△134	△11,162
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		615	△1,815	2,430
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△1,150	△1,950	800
7. その他		△5,593	△6,392	799
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,731	△31,901	△3,830
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		43	840	△797
2. 長期債務の返済額		△525	△216	△309
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△17,276	160	△17,436
4. 親会社による配当金支払額		△14,459	△9,637	△4,822
5. 非支配持分への配当金支払額		△3,497	△3,199	△298
6. 自己株式の取得(純額)		△3	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,717	△12,055	△23,662
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△2,732	6,962	△9,694
V. 現金及び現金同等物純増加		27,656	55,307	△27,651
VI. 現金及び現金同等物期首残高		604,571	445,394	159,177
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		632,227	500,701	131,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>14.2</u>	79,012	<u>15.2</u>	86,011	△6,999	△8.1
セグメント間取引			538		322	216	—
計			79,550		86,333	△6,783	△7.9
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		36.7	<u>203,925</u>	<u>38.1</u>	<u>215,988</u>	<u>△12,063</u>	<u>△5.6</u>
セグメント間取引			442		271	171	—
計			<u>204,367</u>		<u>216,259</u>	<u>△11,892</u>	<u>△5.5</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>49.1</u>	<u>273,179</u>	46.7	<u>264,237</u>	<u>8,942</u>	<u>3.4</u>
セグメント間取引			1,778		2,290	△512	—
計			<u>274,957</u>		<u>266,527</u>	<u>8,430</u>	<u>3.2</u>
セグメント間取引消去			△2,758		△2,883	125	—
連結 合計		100.0	<u>556,116</u>	100.0	<u>566,236</u>	<u>△10,120</u>	△1.8

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		4.0	<u>3,220</u>	△1.1	<u>△923</u>	<u>4,143</u>	—
インフォメーションソリューション		6.2	<u>12,717</u>	4.9	<u>10,515</u>	<u>2,202</u>	<u>20.9</u>
ドキュメントソリューション		7.6	<u>21,023</u>	6.7	<u>17,790</u>	<u>3,233</u>	<u>18.2</u>
計			<u>36,960</u>		<u>27,382</u>	<u>9,578</u>	<u>35.0</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			△7,792		△7,192	△600	—
連結 合計		<u>5.2</u>	<u>29,168</u>	<u>3.6</u>	<u>20,190</u>	<u>8,978</u>	<u>44.5</u>

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

(注2) 当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、当第1四半期のセグメント別の営業利益がイメージングソリューションで214百万円、インフォメーションソリューションで1,273百万円、全社費用及びセグメント間取引消去で176百万円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		50.8	<u>282,512</u>	53.2	<u>301,292</u>	<u>△18,780</u>	△6.2
セグメント間取引			99,596		96,443	3,153	—
計			<u>382,108</u>		<u>397,735</u>	<u>△15,627</u>	△3.9
米州							
外部顧客に対するもの		16.4	91,292	<u>15.9</u>	89,766	1,526	1.7
セグメント間取引			10,813		10,447	366	—
計			102,105		100,213	1,892	1.9
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.8</u>	54,367	9.5	53,962	405	0.8
セグメント間取引			5,104		4,668	436	—
計			59,471		58,630	841	1.4
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>23.0</u>	<u>127,945</u>	<u>21.4</u>	<u>121,216</u>	<u>6,729</u>	<u>5.6</u>
セグメント間取引			74,338		85,812	△11,474	—
計			<u>202,283</u>		<u>207,028</u>	<u>△4,745</u>	<u>△2.3</u>
セグメント間取引消去			△189,851		△197,370	7,519	—
連結 合計		100.0	<u>556,116</u>	100.0	<u>566,236</u>	<u>△10,120</u>	△1.8

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
営業利益（△損失）：		%		%			%
日本		<u>4.1</u>	<u>15,670</u>	<u>3.6</u>	<u>14,304</u>	<u>1,366</u>	<u>9.5</u>
米州		2.6	2,618	1.4	1,377	1,241	90.1
欧州		<u>1.4</u>	<u>824</u>	<u>△2.3</u>	<u>△1,347</u>	<u>2,171</u>	—
アジア及びその他		<u>6.3</u>	<u>12,799</u>	<u>3.8</u>	<u>7,869</u>	<u>4,930</u>	<u>62.7</u>
セグメント間取引消去			△2,743		△2,013	△730	—
連結 合計		<u>5.2</u>	<u>29,168</u>	<u>3.6</u>	<u>20,190</u>	<u>8,978</u>	<u>44.5</u>

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		40.3	<u>223,875</u>	41.0	<u>232,377</u>	<u>△8,502</u>	△3.7
海外							
米州		<u>18.6</u>	103,459	<u>18.3</u>	103,723	△264	△0.3
欧州		12.9	72,025	<u>12.1</u>	68,268	3,757	5.5
アジア及びその他		<u>28.2</u>	<u>156,757</u>	<u>28.6</u>	<u>161,868</u>	<u>△5,111</u>	△3.2
計		59.7	<u>332,241</u>	<u>59.0</u>	<u>333,859</u>	<u>△1,618</u>	△0.5
連結 合計		100.0	<u>556,116</u>	100.0	<u>566,236</u>	<u>△10,120</u>	△1.8

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	558,362	△1.8	29,838	18.8	29,866	△1.5	15,365	2.8
26年3月期第1四半期	568,742	9.7	25,118	19.9	30,307	127.0	14,950	497.0

(注) 四半期包括利益 27年3月期第1四半期 12,497百万円 (△78.0%) 26年3月期第1四半期 56,690百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	31.88	31.79
26年3月期第1四半期	31.03	30.95

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,202,592	2,207,453	2,029,870	63.4
26年3月期	3,226,969	2,198,223	2,020,639	62.6

(注) 資本合計(純資産)は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	0.8	160,000	13.6	160,000	1.8	85,000	4.9	176.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方法の変更」をご確認ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	514,625,728株	26年3月期	514,625,728株
27年3月期1Q	32,653,700株	26年3月期	32,652,712株
27年3月期1Q	481,972,519株	26年3月期1Q	481,866,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
(四半期連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	40.3%	<u>2,253</u>	<u>41.1%</u>	<u>2,338</u>	△85	△3.7%
海外売上高	59.7%	<u>3,331</u>	<u>58.9%</u>	<u>3,349</u>	△18	△0.5%
売上高	100.0%	<u>5,584</u>	100.0%	<u>5,687</u>	<u>△103</u>	△1.8%
営業利益	<u>5.3%</u>	<u>298</u>	<u>4.4%</u>	<u>251</u>	<u>47</u>	<u>18.8%</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>5.3%</u>	<u>299</u>	<u>5.3%</u>	<u>303</u>	<u>△4</u>	<u>△1.5%</u>
当社株主帰属四半期純利益	<u>2.8%</u>	<u>154</u>	<u>2.6%</u>	<u>150</u>	<u>4</u>	<u>2.8%</u>
為替レート (円/米\$)		102円		99円		3円
為替レート (円/Euro)		140円		129円		11円

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成27年3月期第1四半期(平成26年4月1日～6月30日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しています。米国では、雇用・所得環境の改善や住宅価格、株価の上昇等を背景に、消費は増加傾向にある等、景気は順調に回復しています。欧州では、英国で景気が回復していることに加え、ユーロ圏もドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国や新興国等で一部に弱さがみられるものの、韓国、台湾の景気が持ち直すなど、総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動により弱い動きも見られたものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは引き続き、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、迅速果敢に事業展開に取り組んでおります。

当社グループの平成27年3月期第1四半期における連結売上高は、5,584億円(前年同期比1.8%減)となりました。フォトイメージング事業、電子材料事業、ドキュメント事業などで売上を伸ばしたものの、デジタルカメラの高級機種へのシフトに伴う販売台数の減少による売上の減少などにより、前年同期比で103億円の減収となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより、298億円(前年同期比18.8%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は299億円(前年同期比1.5%減)、当社株主帰属四半期純利益は154億円(前年同期比2.8%増)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで102円、対ユーロで140円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	790	860	△70	△8.1%
インフォメーションソリューション	<u>2,049</u>	<u>2,174</u>	<u>△125</u>	<u>△5.8%</u>
ドキュメントソリューション	<u>2,745</u>	<u>2,653</u>	<u>92</u>	<u>3.5%</u>
連結合計	<u>5,584</u>	<u>5,687</u>	<u>△103</u>	△1.8%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	32	△9	41	—
インフォメーションソリューション	127	115	12	10.3%
ドキュメントソリューション	217	217	△0	△0.0%
全社費用及びセグメント間取引消去	△78	△72	△6	—
連結合計	298	251	47	18.8%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラなどの売上の減少により、790億円（前年同期比8.1%減）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調な販売や原価低減に加え、デジタルカメラの損益が改善したことなどにより、32億円になりました。

フォトイメージング事業では、“チェキ”「instax mini 90ネオクラシック」「instax mini 8」などのインスタントカメラや、スマートフォンで撮影した画像を簡単にチェキフィルムにプリントできるプリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-1」の販売が引き続き好調であったことに加え、「Year Album」などの付加価値プリントビジネスの拡大などにより、売上が堅調に推移しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小により売上は減少したものの、プレミアムデジタルカメラ「Xシリーズ」の販売が好調に推移しました。

電子映像分野では、平成26年2月に発売した防塵・防滴・耐低温性能のプレミアムミラーレスカメラ「FUJIFILM X-T1」などの販売が好調に推移しました。今後も独自技術を活かした高級機種「Xシリーズ」や交換レンズ「XFレンズシリーズ」のラインアップを拡充し、レンズ交換式カメラ市場を中心に、これらの販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売は減少しましたが、テレビカメラ用レンズなどの販売は堅調に推移しました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したことなどにより、2,049億円（前年同期比5.8%減）となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより127億円（前年同期比10.3%増）となりました。

メディカルシステム事業では、超音波診断装置や医療用フィルムなどの販売が海外を中心に好調に推移したものの、国内で消費税増税による駆け込み需要の反動影響が大きく、売上は前年同期比で減少しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に堅調に推移しました。

内視鏡分野では、新経鼻内視鏡の販売が堅調に推移しました。また新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しています。

超音波診断装置分野では、FUJIFILM SonoSite, Inc. との技術を結集して開発した、新しい携帯型超音波診断装置「FUJIFILM FC1」の国内での販売を、平成26年5月に開始しました。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療分野での事業拡大を進めています。当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

医薬品事業では、国内で抗菌薬市場全体が低調だったものの、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」の販売は堅調に推移しました。研究開発においては、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の国内での第Ⅱ相臨床試験を平成26年5月末より開始。また米国においては第Ⅱ相臨床試験で、同6月より全米最大のアルツハイマー型認知症の研究機関であるAlzheimer's Disease Cooperative Studyと共同で試験を開始するなど、着実にパイプラインの開発を推進しています。

ライフサイエンス事業では、前半に国内で消費税増税による駆け込み需要の反動を受けましたが、後半には回復傾向となりました。平成26年6月に、独自のナノ化技術によって頭皮や髪内部への高浸透を実現した有用成分を配合し、ハリやコシ、ボリュームを与えて健やかな髪に整える「アスタリフト スカルプフォーカス」、新ベースメイクシリーズ「アスタリフト ライティングパーフェクション」、美味しくコラーゲンが補給できる美容ドリンク「アスタリフト ドリンク ピュアコラーゲン10000」を発表。「アスタリフト」ブランドのラインアップの強化により、女性の美しさを総合的にサポートするトータルエイジングケアブランドとして、より多くの女性のニーズに応えていきます。

グラフィックシステム事業では、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの、欧州市場での販売が堅調に推移し、売上はほぼ前年同期並みになりました。また、独ハイデルベルグ社とこれまで進めてきたグローバルな業務提携の一環として、日本市場において包括的な協業を平成26年6月より順次開始しました。今後も、主力であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器の拡販により、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、モニターの需要低迷や在庫調整の影響などにより「WVフィルム」の販売が減少したことに加え、販売が堅調に推移した液晶TV向けフィルムも前年同期において中国・北米でテレビ需要が旺盛だったことから、売上は前年同期比で減少しました。需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けを中心にフィルムの薄膜化による製品ラインアップの拡充を図っています。

産業機材事業では、新規事業の一部販売遅れなどによって、売上が減少しました。スマートフォン・タブレット・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や、太陽電池用バックシートなど、今後も成長が見込まれる新規事業での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、先端品のフォトレジスト、CMPスラリー、およびNTI溶剤・処理剤などのフォトリソ周辺材料が好調だったことに加え、旧世代製品のフォトレジスト、ポリイミドなども堅調に推移し、幅広い製品の販売が各地域で伸長したことにより売上が増加しました。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」を採用したコンピューターテープの販売が順調に推移したものの、業務用ビデオの販売が総需減の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。今後「BaFe磁性体」などの独自技術によるテープ高容量化とともに、テープアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」の普及によるサービス向上によって、データアーカイブ分野における一層の売上拡大を目指していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア地域の売上増、当期より連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上高が寄与したこと等により、2,745億円（前年同期比3.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、継続的な販売価格の下落と販売ミックスの変化による粗利減はあったものの、グローバルサービス事業の成長と経費効率化等により改善し、217億円（前年同期比0.0%減）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内において、前年度後半での需要増からの反動および前年同期での大型案件の影響等により、カラー複合機及びモノクロ複合機の販売台数は減少しました。アフタービジネスは市場稼働台数の増加、台あたりコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価下落影響により減収となりました。アジア・オセアニア地域においては、カラー複合機が好調に推移し、モノクロ複合機とともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー複合機の販売台数は前年並みで推移しましたが、モノクロ複合機の販売台数は減少しました。

オフィスプリンター事業は、国内およびアジア・オセアニア地域においては、モノクロ機が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機が好調に推移し、販売台数が増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、モノクロ・プロダクション・プリンター及びカラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が好調に推移し、トータルでも販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、国内においては、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、更に連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上寄与により、対前年で増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

平成27年3月期第1四半期末は、営業債権及びリース債権が減少したことなどにより、前期末（平成26年3月31日）に比べ、資産合計が244億円減の3兆2,026億円（前期末比0.8%減）となりました。社債及び短期借入金が増加したことなどにより、負債は337億円増の9,951億円（前期末比3.3%増）となりました。株主資本は93億円増の2兆299億円（前期末比0.5%増）となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ14.8ポイント増の310.2%、負債比率は1.9ポイント減の49.0%、株主資本比率は0.8ポイント増の63.4%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	917	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△313	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△120	△237

平成27年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,005億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、344億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、661億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や短期債務の減少などにより、357億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成27年3月期第1四半期末残高は、前期末（平成26年3月31日）に比べ276億円増加し、6,322億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期は、当社グループの重点事業において利益改善を実現していくことなどにより、増収増益を見込んでいます。

平成27年3月期業績は、連結売上高は2兆4,600億円（前期比0.8%増）、営業利益は1,600億円（前期比13.6%増）、税金等調整前当期純利益は1,600億円（前期比1.8%増）、当社株主帰属当期純利益は850億円（前期比4.9%増）と、当初予想値を据え置きました。

為替レートは、対米ドル円為替レートを100円、対ユーロ円為替レートを135円で想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。

当社グループは、近年における事業環境の変化を受け、主要設備の稼働計画及び投資計画の検討と見直しを実施致しました。その結果、今後の主要設備の稼働計画の変更に伴い、より安定的な生産体制の構築と、生産の平準化が見込まれております。また、今後の設備投資計画について、既存設備の更新及び合理化を中心に予定していることから、今後の設備稼働の安定的な推移が見込まれております。定額法の適用は、これらの資産の費消パターンをより適切に反映し、使用期間にわたって費用配分を適切に対応させるための合理的な方法であると判断しております。米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書250に基づき、この減価償却方法の変更は見積の変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしていません。

この変更により、従来の方法と比較して、平成27年3月期第1四半期における税金等調整前四半期純利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ1,663百万円及び1,058百万円増加し、1株当たり当社株主帰属四半期純利益は2円20銭、潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は2円19銭増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第1四半期 連結会計期間末 平成26年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	632,227	604,571	27,656
有価証券	27,023	16,635	10,388
受取債権			
営業債権及びリース債権	556,010	631,258	△75,248
関連会社等に対する債権	26,608	28,969	△2,361
貸倒引当金	△23,166	△23,414	248
	559,452	636,813	△77,361
棚卸資産	378,827	363,743	15,084
前払費用及びその他の流動資産	150,978	139,935	11,043
流動資産 合計	1,748,507	1,761,697	△13,190
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	41,932	40,972	960
投資有価証券	141,291	138,118	3,173
長期リース債権及びその他の長期債権	156,503	156,767	△264
貸倒引当金	△3,379	△3,396	17
投資及び長期債権 合計	336,347	332,461	3,886
有形固定資産			
土地	92,681	92,609	72
建物及び構築物	709,458	708,096	1,362
機械装置及びその他の有形固定資産	1,702,763	1,708,746	△5,983
建設仮勘定	17,636	21,518	△3,882
	2,522,538	2,530,969	△8,431
減価償却累計額	△1,998,371	△2,000,732	2,361
有形固定資産 合計	524,167	530,237	△6,070
その他の資産			
営業権	421,865	423,088	△1,223
その他の無形固定資産	79,474	82,398	△2,924
その他	92,232	97,088	△4,856
その他の資産 合計	593,571	602,574	△9,003
資産 合計	3,202,592	3,226,969	△24,377

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第1四半期 連結会計期間末 平成26年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	27,588	44,731	△17,143
支払債務			
営業債務	230,116	244,883	△14,767
設備関係債務	13,763	17,464	△3,701
関連会社等に対する債務	3,609	3,556	53
	<u>247,488</u>	<u>265,903</u>	<u>△18,415</u>
未払法人税等	19,857	21,986	△2,129
未払費用	194,738	183,423	11,315
その他の流動負債	74,012	80,379	△6,367
流動負債 合計	<u>563,683</u>	<u>596,422</u>	<u>△32,739</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	314,690	314,968	△278
退職給付引当金	32,323	32,466	△143
預り保証金及びその他の固定負債	84,443	84,890	△447
固定負債 合計	<u>431,456</u>	<u>432,324</u>	<u>△868</u>
負債 合計	<u>995,139</u>	<u>1,028,746</u>	<u>△33,607</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	75,669	75,507	162
利益剰余金	2,051,816	2,036,451	15,365
その他の包括利益(△損失)累積額	△36,288	△29,995	△6,293
自己株式	△101,690	△101,687	△3
株主資本 合計	<u>2,029,870</u>	<u>2,020,639</u>	<u>9,231</u>
非支配持分	177,583	177,584	△1
純資産 合計	<u>2,207,453</u>	<u>2,198,223</u>	<u>9,230</u>
負債・純資産 合計	<u>3,202,592</u>	<u>3,226,969</u>	<u>△24,377</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年6月30日現在	平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	39,741	36,878	2,863
為替換算調整額	6,033	15,071	△9,038
年金負債調整額	△81,333	△81,882	549
デリバティブ未実現損益	△729	△62	△667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

単位 百万円

科目	期別		平成26年3月期 第1四半期		平成27年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	増減額	増減率
売上高		%		%				%
売上高		<u>468,783</u>		<u>479,066</u>		<u>△10,283</u>		<u>△2.1</u>
レンタル収入		89,579		89,676		△97		△0.1
	100.0	<u>558,362</u>	100.0	<u>568,742</u>		<u>△10,380</u>		<u>△1.8</u>
売上原価								
売上原価		<u>304,634</u>		<u>309,030</u>		<u>△4,396</u>		<u>△1.4</u>
レンタル原価		35,433		39,163		△3,730		△9.5
		<u>60.9</u>	<u>340,067</u>	<u>61.2</u>	<u>348,193</u>	<u>△8,126</u>		<u>△2.3</u>
売上総利益		<u>39.1</u>	<u>218,295</u>	<u>38.8</u>	<u>220,549</u>	<u>△2,254</u>		<u>△1.0</u>
営業費用								
販売費及び一般管理費		<u>26.9</u>	<u>149,833</u>	<u>26.8</u>	<u>152,458</u>	<u>△2,625</u>		<u>△1.7</u>
研究開発費		6.9	<u>38,624</u>	<u>7.6</u>	<u>42,973</u>	<u>△4,349</u>		<u>△10.1</u>
		<u>33.8</u>	<u>188,457</u>	<u>34.4</u>	<u>195,431</u>	<u>△6,974</u>		<u>△3.6</u>
営業利益		<u>5.3</u>	<u>29,838</u>	<u>4.4</u>	<u>25,118</u>	<u>4,720</u>		<u>18.8</u>
営業外収益及び費用 (△)								
受取利息及び配当金		1,878		1,844		34		
支払利息		<u>△913</u>		<u>△895</u>		<u>△18</u>		
為替差損益・純額		<u>△1,015</u>		4,302		<u>△5,317</u>		
その他損益・純額		<u>78</u>		<u>△62</u>		<u>140</u>		
		<u>0.0</u>	<u>28</u>	<u>0.9</u>	<u>5,189</u>	<u>△5,161</u>		<u>△99.5</u>
税金等調整前四半期純利益		<u>5.3</u>	<u>29,866</u>	<u>5.3</u>	<u>30,307</u>	<u>△441</u>		<u>△1.5</u>
法人税等		<u>2.0</u>	<u>10,941</u>	<u>1.7</u>	<u>9,538</u>	<u>1,403</u>		<u>14.7</u>
持分法による投資損益		<u>0.1</u>	141	<u>△0.2</u>	<u>△1,228</u>	1,369		—
四半期純利益		<u>3.4</u>	<u>19,066</u>	<u>3.4</u>	<u>19,541</u>	<u>△475</u>		<u>△2.4</u>
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.6</u>	<u>△3,701</u>	<u>△0.8</u>	<u>△4,591</u>	890		—
当社株主帰属四半期純利益		<u>2.8</u>	<u>15,365</u>	<u>2.6</u>	<u>14,950</u>	<u>415</u>		<u>2.8</u>

(四半期連結包括利益計算書)

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第1四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年3月期 第1四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	19,066	19,541	△475
その他の包括利益(△損失)ー税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	2,952	8,556	△5,604
為替換算調整額	△9,480	25,410	△34,890
年金負債調整額	657	1,410	△753
デリバティブ未実現損益変動額	△698	1,773	△2,471
その他の包括利益(△損失)合計	△6,569	37,149	△43,718
四半期包括利益	12,497	56,690	△44,193
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△3,425	△5,247	1,822
当社株主帰属四半期包括利益	9,072	51,443	△42,371

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減 (△は減少)
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		19,066	19,541	△475
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		29,074	33,379	△4,305
(2) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		139	1,480	△1,341
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		74,370	44,153	30,217
棚卸資産の増加		△16,629	△11,252	△5,377
営業債務の減少		△13,424	△3,645	△9,779
未払法人税等及びその他負債の増加		18,995	20,138	△1,143
(4) その他		△11,108	△12,117	1,009
小計		81,417	72,136	9,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,483	91,677	8,806
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△16,028	△19,624	3,596
2. ソフトウェアの購入		△3,957	△4,815	858
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		1,678	2,829	△1,151
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△11,296	△134	△11,162
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		615	△1,815	2,430
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△1,150	△1,950	800
7. その他		△4,240	△5,768	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,378	△31,277	△3,101
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		43	840	△797
2. 長期債務の返済額		△525	△216	△309
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△17,276	160	△17,436
4. 親会社による配当金支払額		△14,459	△9,637	△4,822
5. 非支配持分への配当金支払額		△3,497	△3,199	△298
6. 自己株式の取得(純額)		△3	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,717	△12,055	△23,662
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△2,732	6,962	△9,694
V. 現金及び現金同等物純増加		27,656	55,307	△27,651
VI. 現金及び現金同等物期首残高		604,571	445,394	159,177
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		632,227	500,701	131,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>14.1</u>	79,012	<u>15.1</u>	86,011	△6,999	△8.1
セグメント間取引			538		322	216	—
計			79,550		86,333	△6,783	△7.9
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		36.7	<u>204,836</u>	<u>38.2</u>	<u>217,441</u>	<u>△12,605</u>	<u>△5.8</u>
セグメント間取引			442		271	171	—
計			<u>205,278</u>		<u>217,712</u>	<u>△12,434</u>	<u>△5.7</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>49.2</u>	<u>274,514</u>	46.7	<u>265,290</u>	<u>9,224</u>	<u>3.5</u>
セグメント間取引			1,778		2,290	△512	—
計			<u>276,292</u>		<u>267,580</u>	<u>8,712</u>	<u>3.3</u>
セグメント間取引消去			△2,758		△2,883	125	—
連結 合計		100.0	<u>558,362</u>	100.0	<u>568,742</u>	<u>△10,380</u>	△1.8

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		4.0	<u>3,221</u>	△1.1	<u>△921</u>	<u>4,142</u>	—
インフォメーションソリューション		6.2	<u>12,725</u>	5.3	<u>11,539</u>	<u>1,186</u>	<u>10.3</u>
ドキュメントソリューション		7.8	<u>21,684</u>	8.1	<u>21,692</u>	<u>△8</u>	<u>△0.0</u>
計			<u>37,630</u>		<u>32,310</u>	<u>5,320</u>	<u>16.5</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			△7,792		△7,192	△600	—
連結 合計		<u>5.3</u>	<u>29,838</u>	<u>4.4</u>	<u>25,118</u>	<u>4,720</u>	<u>18.8</u>

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

(注2) 当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、当第1四半期のセグメント別の営業利益がイメージングソリューションで214百万円、インフォメーションソリューションで1,273百万円、全社費用及びセグメント間取引消去で176百万円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		50.8	<u>283,882</u>	53.2	<u>302,745</u>	<u>△18,863</u>	△6.2
セグメント間取引			99,596		96,443	3,153	—
計			<u>383,478</u>		<u>399,188</u>	<u>△15,710</u>	△3.9
米州							
外部顧客に対するもの		16.4	91,292	<u>15.8</u>	89,766	1,526	1.7
セグメント間取引			10,813		10,447	366	—
計			102,105		100,213	1,892	1.9
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.7</u>	54,367	9.5	53,962	405	0.8
セグメント間取引			5,104		4,668	436	—
計			59,471		58,630	841	1.4
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>23.1</u>	<u>128,821</u>	<u>21.5</u>	<u>122,269</u>	<u>6,552</u>	<u>5.4</u>
セグメント間取引			74,338		85,812	△11,474	—
計			<u>203,159</u>		<u>208,081</u>	<u>△4,922</u>	<u>△2.4</u>
セグメント間取引消去			△189,851		△197,370	7,519	—
連結 合計		100.0	<u>558,362</u>	100.0	<u>568,742</u>	<u>△10,380</u>	△1.8

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
営業利益（△損失）：		%		%			%
日本		<u>4.2</u>	<u>15,941</u>	<u>3.9</u>	<u>15,573</u>	<u>368</u>	<u>2.4</u>
米州		2.6	2,618	1.4	1,377	1,241	90.1
欧州		<u>1.5</u>	<u>864</u>	<u>△2.2</u>	<u>△1,290</u>	<u>2,154</u>	—
アジア及びその他		<u>6.5</u>	<u>13,158</u>	<u>5.5</u>	<u>11,471</u>	<u>1,687</u>	<u>14.7</u>
セグメント間取引消去			△2,743		△2,013	△730	—
連結 合計		<u>5.3</u>	<u>29,838</u>	<u>4.4</u>	<u>25,118</u>	<u>4,720</u>	<u>18.8</u>

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		40.3	<u>225,245</u>	41.1	<u>233,830</u>	<u>△8,585</u>	△3.7
海外							
米州		<u>18.5</u>	103,459	<u>18.2</u>	103,723	△264	△0.3
欧州		12.9	72,025	<u>12.0</u>	68,268	3,757	5.5
アジア及びその他		<u>28.3</u>	<u>157,633</u>	<u>28.7</u>	<u>162,921</u>	<u>△5,288</u>	△3.2
計		59.7	<u>333,117</u>	<u>58.9</u>	<u>334,912</u>	<u>△1,795</u>	△0.5
連結 合計		100.0	<u>558,362</u>	100.0	<u>568,742</u>	<u>△10,380</u>	△1.8

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。